

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和6年度行政評価対象事業) 実施状況・効果検証一覧

No	補助・単独	所管	事業名・概要等	予算額 (補正予算) (円)	実績額 (円)	財源内訳(円)					①実施状況、②効果、③評価	外部評価での質疑等	外部評価に対する回答	
						国庫支出	うち物価高騰 交付金	道支出	地方債	その他				一般財源
1	町単	福祉課	<p>◆介護福祉施設等エネルギー等物価高騰対策給付金事業 原油価格及び光熱水費・食料費等の物価高騰の影響を受けながらも、国が定める公定価格により利用料やサービスへの転嫁が出来ない中、介護・福祉サービスの安定的な提供に尽力している介護福祉施設等を支援し、地域における介護・福祉サービスの安定的供給、質の確保、維持を図る。</p> <p>【予算】 計6,650千円 ・①介護施設 車両燃料費支援36台(7事業者)×@20千円 +光熱水費等施設定員268人(4事業者)×@20千円=6,080千円 (新)通所・多機能系事業所 光熱水費等 1日平均利用者数37人(4事業者)×@10千円=370千円 ・②障害者施設 車両燃料費支援10台(4事業者)×@20千円=200千円</p> <p>【実績】 計6,650千円 ・①介護施設 車両燃料費支援38台(7事業者)×@20千円 +光熱水費等施設定員268人(4事業者)×@20千円=6,120千円 (新)通所・多機能系事業所 光熱水費等 1日平均利用者数37人(4事業者)×@10千円=370千円 ・②障害者施設 車両燃料費支援8台(4事業者)×@20千円=160千円</p>	6,650,000	6,650,000	3,350,000	3,350,000	0	0	0	3,300,000	<p>①実施状況 介護 車両 7事業者 38台×20千円= 760,000円 施設 4事業者 268人×20千円=5,360,000円 通所系 4事業者 37人×10千円= 370,000円 障害 車両 4事業者 8台×20千円= 160,000円 計 6,650,000円</p> <p>②効果 本給付金により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内介護・福祉サービス事業者の負担軽減が図られた。</p> <p>③評価 町内介護・福祉サービス事業者の原油価格・物価高騰による経営への影響緩和が図られた。</p>	<p>本事業による支援が介護福祉施設等の経営安定の一助となったが、物価高騰は続いており経営は厳しい。この状況において、町単独となっても支援するような予定はあるか。</p>	<p>介護福祉施設等は、原油価格や光熱費、食料費等の物価高騰の影響を受けながらも、国が定める公定価格により、利用料やサービスへ転嫁できないことから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、町内の介護保険サービス事業者の7事業者と、障がい福祉サービス事業者の4事業者の計11事業者に対して、本事業を実施したものです。今後、国等の動向にもよりますが、現在のところ町単独で支援を行うことは予定していません。</p>
2	町単	農政課	<p>◆営農燃油価格高騰緊急対策事業 飼料や肥料、燃油等の生産資材が高値のまま推移しており、生産基盤の維持が危機的状況にある。燃油価格は過去最高値まで高騰したことにより営農コストが増加しており、酪農・畜産・畑作経営では所得が激減している状況にあることから、燃油価格の上昇分の一部を支援し酪農・畜産・畑作農家の経営安定を図ることを目的とする。</p> <p>【予算】 計23,100千円 ・上昇単価 21円/ℓ(R3.98円 ⇒ R5.119円) ・補助単価 21円/ℓ×1/3 = 7円 ・補助金額 使用軽油量 3,300,000ℓ×7円ℓ = 23,100,000円 ・参考 JA負担1/3 (員外はなし) JAえんゆう1,300,000ℓ、JAゆうべつ町1,800,000ℓ、員外200,000ℓ</p> <p>【実績】 2,044,570ℓ×7円=14,311,990円</p>	23,100,000	14,311,990	11,550,000	11,550,000	0	0	0	2,761,990	<p>①実施状況 2,044,570ℓ×7円=14,311,990円</p> <p>②効果 燃油価格高騰に伴う経営コスト上昇の一部を支援することにより、町内農業者の経営の安定を図る。</p> <p>③評価 本給付金により町内農業者の経営の安定が図られた。</p>		
3	町単	商工観光課	<p>◆物価高騰対策商品券発行事業 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に、町内で使用できる商品券を発行し町民の生活支援、消費の下支えを図る。</p> <p>【予算】 計37,300千円 ・委託料(商品券換金費) 7,000人×@5千円 = 35,000千円 ・委託料(印刷費ほか事務費) 700千円 ・通信運搬費 3,000通×@485円×1.10 = 1,600千円</p> <p>【実績】 計30,526,691円 ・委託料(商品券換金費) 28,703枚×@1千円 = 28,703,000円 ・委託料(印刷費ほか事務費) 621,329円 ・通信運搬費 1,202,362円</p>	37,300,000	30,526,691	18,615,000	18,615,000	0	0	0	11,911,691	<p>①実施状況 対象者 5,924人 29,620枚 配布数 5,900人 29,500枚</p> <p>②効果 利用された商品券 28,703枚 28,703,000円 利用率 97.29%</p> <p>③評価 エネルギー及び物価の高騰対策として実施し、厳冬期の生活支援と消費の下支えに効果があった。</p>		
4	町単	給食センター	<p>◆学校給食費負担軽減事業 学校給食は、小麦の価格引き上げや野菜類、総菜等の副食材料の高騰により、1食あたりの賄材料費を改定したが、給食費負担金については据え置きとし、子育て家庭の経済的負担軽減を図る。</p> <p>【予算】 計5,971千円 ・小学校 305人×(賄い材料費単価309円-給食費単価247円)×提供予定日数206日=3,895,460円 ・中学校 144人×(賄い材料費単価355円-給食費単価285円)×提供予定日数206日=2,076,480円 ・歳入減少額 学校給食費負担金現年度分 5,971千円、事業充当先:給食センターに要する経費 賄い材料費</p> <p>【実績】 計5,657,596円 ・小学校 (賄い材料費単価309円-給食費単価247円) 3,709,997円 ・中学校 (賄い材料費単価355円-給食費単価285円) 1,947,599円</p>	5,971,000	5,657,596	2,990,000	2,990,000	0	0	0	2,667,596	<p>①実施状況 ・食料品の高騰により、賄い材料費が増額したが、給食費負担金は据え置きとした。 給食費単価 小学校247円 → 247円 中学校285円 → 285円</p> <p>②効果 ・子育て家庭の経済的負担を軽減。 小学校1人あたり 差額(309円-247円)×約200食=年間12,400円程度 中学校1人あたり 差額(355円-285円)×約200食=年間14,000円程度</p> <p>③評価 子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。</p>		
5	町単	福祉課	<p>◆物価高騰対応重点支援給付金事業 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して給付金を支給する。 ※今般の国の経済対策において定額減税等の実施が盛り込まれ、扶養家族の人数に応じた支援が検討されていることを踏まえ、算定対象となる世帯について、被扶養者のみの世帯を含まないこととされている。</p> <p>【予算】 計89,752千円 ・給付金 対象1,250世帯×@70千円=87,500千円 ・事務費2,252千円(報酬435、一般職手当519、職員共済組合負担金31、社会保険料等43、費用弁償13、消耗品470、印刷製本費149千円、通信運搬費267、手数料325)</p> <p>【実績】 計83,712,298円 ・給付金 1,173世帯×70千円=82,110,000円 ・事務費 1,602,298円</p>	89,752,000	83,712,298	83,712,298	83,712,298	0	0	0	0	<p>①実施状況 住民税非課税世帯に対し現金7万円給付 プッシュ型給付:令和5年12月18日支給決定、令和5年12月27日1,104世帯に振込 確認書郵送:令和6年1月10日86世帯に確認書郵送、令和6年2月29日まで受付</p> <p>②効果 給付件数 1,173件 給付金額 82,110,000円 給付割合 98.6%</p> <p>③評価 住民税非課税世帯への支援が図られた。</p>		

No	補助・単独	所管	事業名・概要等	予算額 (補正予算) (円)	実績額 (円)	財源内訳(円)					①実施状況、②効果、③評価	外部評価での質疑等	外部評価に対する回答	
						国庫支出	うち物価高騰 交付金	道支出	地方債	その他				一般財源
6	町単	福祉課	<p>◆物価高騰対応重点支援給付金事業 物価高騰による負担増を踏まえ、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される低所得世帯に対して、国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として給付金を支給する。</p> <p>【予算】 計32,470千円 ・給付金(1) 住民税均等割のみ課税世帯 対象270世帯×@100千円=27,000千円 ・給付金(2) こども加算 対象100人分×@50千円=5,000千円 ・事務費470千円(一般職手当208、消耗品120、通信運搬費44、手数料98)</p> <p>【実績】 計27,489,796円 ・給付金(1) 住民税均等割のみ課税世帯 対象233世帯×@100千円=23,300,000円 ・給付金(2) こども加算 対象78人分×@50千円=3,900,000円 ・事務費 289,796円(住民税均等割のみ課税世帯270,462円、こども加算19,334円)</p>	32,470,000	27,489,796	27,489,796	27,489,796	0	0	0	0	<p>①実施状況 ア) 住民税均等割のみ課税世帯に対し現金10万円給付 プッシュ型給付: 令和6年1月29日支給決定、令和6年2月20日230世帯に振込み 確認書郵送: 令和6年1月29日3世帯に確認書郵送、令和6年2月29日まで受付 イ) 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童に1人5万円の子ども加算給付 プッシュ型給付: 令和6年1月29日支給決定、令和6年2月20日47世帯(児童78人)に振込</p> <p>②効果 ア) 均等割のみ課税世帯 給付件数 233件 給付金額 23,300,000円 給付割合 100.0% イ) 子ども加算世帯 給付件数 47件(児童78人) 給付金額 3,900,000円 給付割合 100.0%</p> <p>③評価 住民税均等割のみ課税世帯への支援が図られた。 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童がいる世帯への支援が図られた。</p>		
小計				195,243,000	168,348,371	147,707,094	147,707,094	0	0	0	20,641,277			

湧別町行政改革推進委員会における評価・検証結果について(令和6年度湧別町行政評価外部評価報告書から抜粋)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果・検証については、各事業は交付金の目的に沿った執行をしており、また、効果及び評価についても物価高騰に直面する生活者や事業者の負担軽減、地域経済の回復などの効果があり、有効であったという評価内容は適切であると評価しました。